

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 治

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	177,026	203,252	242,552
経常利益 (百万円)	11,805	16,708	12,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,616	11,541	7,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,419	12,434	8,019
純資産額 (百万円)	61,169	69,871	60,762
総資産額 (百万円)	123,853	130,181	111,392
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.09	254.10	166.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	52.5	53.3

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.09	97.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アパレル・雑貨関連事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オープンアンドナチュラルは、2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

##### 連結業績

	2023年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年11月30日まで)	2024年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2023年3月1日から 2023年11月30日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	177,026	203,252	26,225	14.8%
営業利益 (百万円)	11,165	16,306	5,141	46.0%
経常利益 (百万円)	11,805	16,708	4,902	41.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	7,616	11,541	3,924	51.5%

当第3四半期連結累計期間においては、5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことにより、外出需要やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が大きく進みました。また、所得環境の緩やかな改善などを背景に個人消費の回復傾向が続き、猛暑や残暑の影響はあったものの、ファッション関連の消費意欲は底堅さを継続しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、資源・エネルギー価格の高騰、為替の変動、国内外の物価上昇、労働力不足の進行など経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、着実に推進しております。

成長戦略	マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略	デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略	グローバル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略	新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,032億52百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益が163億6百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益が167億8百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が115億41百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高については、上期から続く外出機会の増加とファッションのカジュアル化の追い風に加え、残暑や暖冬などの気候変化への適応や、トレンドに対応した商品展開、ヒット商品の育成、高付加価値化による商品価格の見直しを進めた結果、前年同期比12.7%の増収となりました。

デジタル戦略として、自社EC「ドットエスティ」のTVCMとリアル店舗を連動させた「ドットエスティフェス」などのプロモーションや、人気アーティストや他社とのコラボ商品の販売、他社商材の取り扱いによる品揃えの拡充などを進めたことで、自社ECの会員数は前期末比160万人増の1,710万人に伸長しました。また、EC専業子会社の株式会社BUZZWITが前期第2四半期から子供服ECの株式会社オープンアンドナチュラル（現 株式会社BUZZWIT）を連結子会社化したことも寄与し、EC売上高は前年同期比13.1%増となりました。

海外売上高（円換算）については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や新規出店の寄与などにより、前年同期比で中国大陸は91.6%、香港は29.8%、台湾は50.1%の増収となりました。特に台湾では、マルチブランド戦略に沿った新規出店が増収に寄与しました。米国では、景気の先行き不安感から第2四半期以降卸売事業が減速しましたが、期間累計では5.9%の増収となりました。海外事業全体では33.2%の増収となりました。なお、タイでは第1四半期より事業を開始しています。

その他（飲食事業）の売上高については、外食産業における原材料価格や光熱費の上昇、労働力不足など厳しい経営環境が続きましたが、人流の回復や飲食サービスへの支出の増加などにより、29.2%の増収となりました。

収益面につきましては、円安による原価上昇の影響が続きましたが、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化、商品価値とのバランスを考慮した商品の価格見直し、生産地のASEANシフトによる製造原価の抑制により、収益性の改善を図りました。また自社ポイントの制度変更による一過性のポイント失効などの影響や、海外事業の収益性改善により、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は改善しました。その他（飲食事業）においては、原価上昇の影響などにより売上総利益率が低下しましたが、連結での売上総利益率は56.7%となり、前年同期比0.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員の処遇改善や売上高の伸長により、人件費、店舗家賃、カード手数料などが増加しましたが、増収効果により販管費率は48.7%と前年同期比1.4ポイント改善し、営業利益は前年同期比46.0%増と伸長しました。

また、為替差益3億3百万円を営業外収益に、店舗の減損損失1億28百万円を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

#### アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は1,932億70百万円、セグメント利益は165億82百万円となりました。

店舗展開につきましては、98店舗の出店（内、海外27店舗）、26店舗の退店（内、海外3店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、1,507店舗（内、海外119店舗）となりました。

#### その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は100億19百万円、セグメント利益は1億25百万円となりました。

店舗展開につきましては、5店舗の出店、7店舗の退店の結果、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、72店舗となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、187億89百万円増加して1,301億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億10百万円、受取手形及び売掛金が85億89百万円、棚卸資産が64億12百万円、店舗内装設備(純額)が12億74百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、96億80百万円増加して603億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億77百万円、電子記録債務が13億50百万円、未払金が38億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、91億9百万円増加して698億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83億45百万円、繰延ヘッジ損益が1億79百万円、為替換算調整勘定が5億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		48,800,000		2,660		2,517

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,148,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,498,900	454,989	
単元未満株式	普通株式 152,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		454,989	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社普通株式136,100株(議決権の数1,361個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	3,148,400		3,148,400	6.45
計		3,148,400		3,148,400	6.45

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式9株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,380	17,890
受取手形及び売掛金	12,171	20,761
棚卸資産	24,679	31,092
その他	2,622	1,949
貸倒引当金	81	136
流動資産合計	55,772	71,557
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,000	7,275
その他(純額)	16,064	16,821
有形固定資産合計	22,065	24,096
無形固定資産		
のれん	1,331	1,164
その他	10,577	11,119
無形固定資産合計	11,908	12,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	1,176
敷金及び保証金	13,545	13,742
その他	7,289	7,622
貸倒引当金	298	298
投資その他の資産合計	21,645	22,243
固定資産合計	55,619	58,623
資産合計	111,392	130,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	16,457
電子記録債務	6,990	8,341
短期借入金	197	1,000
1年内返済予定の長期借入金	375	320
未払金	12,114	15,950
未払法人税等	2,970	3,751
賞与引当金	2,112	1,439
ポイント引当金	160	128
その他の引当金	779	338
その他	5,008	5,445
流動負債合計	43,989	53,171
固定負債		
長期借入金	554	507
引当金	-	124
その他	6,084	6,506
固定負債合計	6,639	7,137
負債合計	50,629	60,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	55,968	64,314
自己株式	7,286	7,516
株主資本合計	58,555	66,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	143
繰延ヘッジ損益	120	58
為替換算調整勘定	877	1,465
その他の包括利益累計額合計	852	1,666
非支配株主持分	1,355	1,534
純資産合計	60,762	69,871
負債純資産合計	111,392	130,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	177,026	203,252
売上原価	77,238	87,927
売上総利益	99,787	115,324
販売費及び一般管理費	88,622	99,017
営業利益	11,165	16,306
営業外収益		
為替差益	459	303
受取保険金	0	101
助成金収入	212	38
雇用調整助成金	37	-
その他	228	232
営業外収益合計	938	675
営業外費用		
支払利息	134	187
デリバティブ評価損	106	-
その他	57	85
営業外費用合計	298	273
経常利益	11,805	16,708
特別損失		
減損損失	50	128
特別損失合計	50	128
税金等調整前四半期純利益	11,754	16,580
法人税、住民税及び事業税	4,371	5,424
法人税等調整額	530	463
法人税等合計	3,841	4,960
四半期純利益	7,913	11,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,616	11,541

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	7,913	11,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	47
繰延ヘッジ損益	283	179
為替換算調整勘定	702	587
その他の包括利益合計	505	814
四半期包括利益	8,419	12,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,000	12,263
非支配株主に係る四半期包括利益	419	170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オープンアンドナチュラルは、2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の連結子会社であるZETTON, INC.(米国)は、2021年3月に制定された、米国救済計画法(American Rescue Plan Act of 2021)に基づくレストラン活性化基金(Restaurant Revitalization Fund: RRF)設立に伴い2021年5月に受給した820万米ドルに関して、米国中小企業庁(The U.S. Small Business Administration)より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	6,148百万円	6,919百万円
のれんの償却額	191百万円	168百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	1,369	30	2022年2月28日	2022年5月11日	利益剰余金
2022年10月7日 取締役会	普通株式	1,141	25	2022年8月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(注) 1. 2022年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 2022年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月4日 取締役会	普通株式	1,597	35	2023年2月28日	2023年5月10日	利益剰余金
2023年9月29日 取締役会	普通株式	1,597	35	2023年8月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(注) 1. 2023年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 2023年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	169,301	7,725	177,026	-	177,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	26	26	-
計	169,302	7,750	177,053	26	177,026
セグメント利益	11,638	167	11,805	-	11,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,268	9,983	203,252	-	203,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	35	37	37	-
計	193,270	10,019	203,289	37	203,252
セグメント利益	16,582	125	16,708	-	16,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地域	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
当社	142,588	80.5	158,800	78.1
株式会社BUZZWIT	6,855	3.9	9,166	4.5
株式会社エレメントルール	7,482	4.2	8,322	4.1
その他連結子会社	167	0.1	714	0.4
国内グループ会社 合計	157,093	88.7	177,004	87.1
海外グループ会社 合計	12,207	6.9	16,264	8.0
アパレル・雑貨関連事業 合計	169,301	95.6	193,268	95.1
その他(飲食事業) 合計	7,725	4.4	9,983	4.9
顧客との契約から生じる収益	177,026	100.0	203,252	100.0

(注) 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	168円09銭	254円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,616	11,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,616	11,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,313	45,420

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間339千株、当第3四半期連結累計期間231千株であります。

## 2 【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社アダストリア  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。